

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計	614	72 〔11.7〕	100.0	2,513	244 〔9.7〕	100.0
A 農業、林業	63	1 〔1.6〕	10.3	184	8 〔4.3〕	7.3
B 漁業	3	0 〔0.0〕	0.5	5	0 〔0.0〕	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	22	2 〔9.1〕	3.6	65	6 〔9.2〕	2.6
E 製造業	184	23 〔12.5〕	30.0	1,170	75 〔6.4〕	46.6
うち 食料品製造業	23	1 〔4.3〕	3.7	171	3 〔1.8〕	6.8
うち 繊維工業	82	1 〔1.2〕	13.4	482	10 〔2.1〕	19.2
うち 金属製品製造業	19	2 〔10.5〕	3.1	52	7 〔13.5〕	2.1
うち 生産用機械器具製造業	4	2 〔50.0〕	0.7	25	3 〔12.0〕	1.0
うち 電気機械器具製造業	2	0 〔0.0〕	0.3	3	0 〔0.0〕	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	32	12 〔37.5〕	5.2	374	42 〔11.2〕	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	5	0 〔0.0〕	0.8	7	0 〔0.0〕	0.3
H 運輸業、郵便業	14	3 〔21.4〕	2.3	51	14 〔27.5〕	2.0
I 卸売業、小売業	90	9 〔10.0〕	14.7	221	26 〔11.8〕	8.8
J 金融業、保険業	4	0 〔0.0〕	0.7	6	0 〔0.0〕	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 〔0.0〕	0.7	9	0 〔0.0〕	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	2 〔18.2〕	1.8	34	24 〔70.6〕	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	45	2 〔4.4〕	7.3	146	16 〔11.0〕	5.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 〔0.0〕	2.0	83	0 〔0.0〕	3.3
O 教育、学習支援業	69	9 〔13.0〕	11.2	349	20 〔5.7〕	13.9
P 医療、福祉	30	6 〔20.0〕	4.9	35	9 〔25.7〕	1.4
うち 医療業	16	3 〔18.8〕	2.6	17	3 〔17.6〕	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	14	3 〔21.4〕	2.3	18	6 〔33.3〕	0.7
Q 複合サービス事業	2	1 〔50.0〕	0.3	6	5 〔83.3〕	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	23	9 〔39.1〕	3.7	37	16 〔43.2〕	1.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
うち その他の事業サービス業	16	8 〔50.0〕	2.6	19	11 〔57.9〕	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	32	5 〔15.6〕	5.2	104	25 〔24.0〕	4.1
T 分類不能の産業	1	0 〔0.0〕	0.2	1	0 〔0.0〕	0.0

注1：本表は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。